

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地															
広島工業大学専門学校		昭和59年1月14日	玉野 和保	〒733-8533 広島県広島市西区福島町2-1-1 (電話) 082-295-5111															
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地															
学校法人鶴学園		昭和32年11月27日	鶴 衛	〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅2-1-1 (電話) 082-921-3121															
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士														
文化・教養	文化・教養専門課程	音響・映像メディア学科		平成26年文部科学省 告示第7号	-														
学科の目的 音響・映像・照明・イベント関係業務に従事するための知識と技術を身に付ける。																			
認定年月日 平成26年3月31日																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
2	年間	1,984	1,376	0	1,152	0	0												
単位時間																			
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
80人		57人	0人	3人	13人	16人													
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～翌年3月31日			成績評価															
長期休み	■学年始:4月5日 ■夏季:7月22日～8月31日 ■冬季:12月23日～翌年1月7日 ■学年末:3月18日～4月3日			卒業・進級 条件															
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 出席率不良(80%未満)学生について、個別の状況把握に努め早期対応を行う。長期欠席者に対しては学科長、校長等が本人に対して保護者を変えて生活指導・進路指導を行う。			課外活動															
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) (株)篠本照明、(株)アーティスト、(株)ホームテレビ映像、(株)東京サウンドプロダクション、(株)ステージユニオン広島			主な学修成果 (資格・検定等) ※3															
	■就職指導内容 学生向け就職ガイダンス 生き方講座SPI・面接指導 過去入社試験報告書情報提供 等																		
		■卒業生数	29	人	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)														
		■就職希望者数	24	人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3級技能検定 舞台機 構調整(音響機構調 整作業)</td> <td>①</td> <td>14人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>映像音響処理技術者 資格認定試験</td> <td>③</td> <td>30人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	3級技能検定 舞台機 構調整(音響機構調 整作業)	①	14人	7人	映像音響処理技術者 資格認定試験	③	30人	23人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																
3級技能検定 舞台機 構調整(音響機構調 整作業)	①	14人	7人																
映像音響処理技術者 資格認定試験	③	30人	23人																
		■就職者数	23	人	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)														
		■就職率	95.8	%	■自由記述欄 世界に羽ばたけ! ショートムービーコンテスト出品(2作)														
		■卒業生に占める就職者の割合	79.3	%															
		■その他 ・就職先自己開拓 5名																	
		(平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)																	
中途退学 の現状	■中途退学者 6 名			■中退率 9 %															
平成29年4月1日時点において、在学者63名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者57名(平成30年3月31日卒業生を含む)																			
■中途退学の主な理由 経済的な事情、進路変更(就職)、学習意欲の欠如																			
■中退防止・中退者支援のための取組 主にチューターが相談窓口となり、学科長、校長等が本人に対して保護者を変えて進路指導を行い、中退防止に努めている。																			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 広島工業大学専門学校同窓会奨学金(給付型・年額6万円)																		
■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																			
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																		
当該学科の ホームページ URL	http://www.hitp.ac.jp/																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱わず)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学先

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

音響・映像・照明・イベント等の関係業務に従事するための知識並びに技術を有する技術者を育成するため、企業等と連携し、業界のニーズを反映させた教育課程編成を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業・業界団体等と連携し、各課程及び学科における技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図ることを目的に、広島工業大学専門学校学則第50条により産学連携協議会を設置し、その中に、教育課程編成委員会を置く。

当該委員会では、以下の事項を審議し、審議結果は教育部長及び各学科長が中心になって教育課程を見直す。

- ①教育課程の編成及び実施
- ②教育計画に関する事項
- ③教材の開発等

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

学校関係者委員

平成30年3月31日現在

名前	役職・所属	職責等
玉野 和保	校長	教育課程編成委員会責任者
鶴 登美子	副校長	委員
吉本 恒雄	教育部長	委員
山下 和彦	キャリアサポートセンター長	委員
川戸 幸弘	音響・映像メディア学科 学科長	委員
林 哲也	音響・映像メディア学科 教員	委員
木村 安曇	音響・映像メディア学科 教員	委員

企業関係者委員

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
木谷 幸江	公益財団法人日本照明家協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
吉川 滋	株式会社オーアンド・オー	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 6月、翌年1月

(開催日時(実績))

第1回 平成29年5月31日 15:00～17:00

第2回 平成30年1月30日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員会等の意見	学科の対応
実務に対して教育内容が高度すぎる。特に地方では、必要にないと思われる内容も多々ある。	音響実習や映像実習などの実習科目において、実務で実際に活用されている知識や技術を把握し、整理した内容と教育内容を比較検討後、改善する必要があるかどうかを見極める。
各機器に関する教育内容としてアナログとデジタルの割合を実務に合わせる必要がある。	音響実習や映像実習などの実習科目で教材とする機器に関して、デジタルとアナログが混在する現状を踏まえ、音響・映像・照明の各分野別に情報収集を行い、業界の状況にあったデジタルとアナログに関する教育内容を検討する。

照明教育の充実

LED照明など照明機器の導入と機器等を活用した授業の実施

学内検定の導入

音響実習と映像実習における学生評価の実技試験として、問題解決型の実技試験を実施

イベント等の制作と進行に関する授業の充実

コンサート実習の内容として、イベント企画から運営までの進行に関する教育の充実

安全教育の導入

音響実習、映像実習及びコンサート実習における安全教育の強化

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

音響・映像・照明等の企業において即戦力となる技術者を育成するため、高度な技術を持った講師(スタッフ)の派遣、器材等の提供が可能な企業等を選定している。また、派遣した講師による実践的指導・学習評価が可能な企業等を選定している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

コンサートやテレビ番組を想定し、音響、映像、照明、制作の各部門に学生をグループ分けし、連携企業の指導の下で学生自らが企画・制作・運営を行う総合的かつ実践的な実習を展開している。連携企業の講師からは、まず企画・制作や心構えなどについて学び、実習後に実習全体の取り組み姿勢や積極性、協調性、専門的な知識・技術が活かされているかなど、各項目について学生一人ひとりの評価をいただき、実習成果に反映させている。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
コンサート実習Ⅰ	コンサートとそのテレビ番組を想定し、音響、映像、照明、制作の各部門を学生が担当する実践的な実習	・有限会社アーティスト ・株式会社ビジュアルパンダー ・株式会社篠本照明
コンサート実習Ⅱ	コンサートとそのテレビ番組を想定し、音響、映像、照明、制作の各部門を学生が担当する実践的な実習	・有限会社アーティスト ・株式会社ビジュアルパンダー ・株式会社篠本照明

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員が、当学科における急速に変化する経済社会のイノベーションに対応できるよう、専門的な知識や技術・技能を高め、また、学生に対する指導力等の向上を図るため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会での審議を通じて示された意見や情報等を十分に把握した上で以下の研修等を計画・実施し、それに参加することで教育活動の充実に努めることを基本方針とする。教員の資質・指導力向上等については、「広島工業大学専門学校教員研修に関する内規」に基づき、専門能力向上及び指導力向上を図るための研修を行うこととしている。

- ①企業が開催する研修会
- ②協会主催学術講演会・講習会・研修会
- ③業界団体主催の研修会

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

対象	研修名称	主催	研修期間	研修内容
一般	ドローンフライト講習会	JUAVACドローンエキスパートアカデミー	平成30年2月24日	平成30年度に映像実習機器としドローンを導入するにあたり、操作方法やカメラ活用方法など映像分野の研修として、イベントホールにおいて、漫才やキャラクターショーなど、映像撮影の観点で事前体験に参加する。 【講師】 JUAVACドローンエキスパートアカデミー 【対象科目】 映像実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、ビデオコンテンツ、映像卒業制作

② 指導力の修得・向上のための研修等

対象	研修名称	主催	研修期間	研修内容
教員	就活におけるSPIの位置づけと指導方法について	広島工業大学専門学校	平成29年4月20日	【研修目的・概要】近年の就職活動において、必須となっているSPI試験の位置づけ及びその指導方法について指導力の向上を図る為、研修を実施した。 【講師】 人材開発マネジメント(株) 三木 知之 【対象科目】 生き方講座、学生指導
教員	キャリアカウンセリングに関する研修	広島工業大学専門学校	平成29年6月15日	【研修目的・概要】キャリアカウンセリングの観点から、今どきの就活と若者を知る講演を受け指導力の向上を図った。 【講師】 特定非営利活動法人キャリアプロジェクト広島 副代表理事 竹本 寛美 【対象科目】 生き方講座、学生指導
教員	インターネット依存の理解と相談支援	広島県庁健康福祉局	平成29年7月24日	【研修目的・概要】インターネットに依存する不登校などの学生のケアに関する講演とワークショップを実施した。 【講師】 独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター 主任心理療法士 三原先生 【対象科目】 生き方講座、学生指導

部長 学科長	コミュニケーションが苦手な学生への支援～合理的配慮が学校を変える	広島県専修学校各種学校 管理職・教員 研修	平成30年2月23日	【研修目的・概要】 コミュニケーションが苦手な学生が増える中、どのような配慮が必要であるか。また、話す力、聞く力とはどういう事か。研修を受け指導力向上を図った。 【講師】 竹内発達支援Co.代表 竹内 吉和 氏 【対象科目】 生き方講座、学生指導
教員	情報セキュリティ研修	広島工業大学 専門学校	平成30年2月22日	【研修目的・概要】教職員を対象に学園の情報セキュリティポリシーについて学び、組織体制づくりを図った。 【講師】 株式会社ネットスクエア 代表取締役 村上賢二 【対象科目】 生き方講座、学生指導

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

対象	研修名称	主催	研修時期	研修目的・概要
教員	音響・照明に関する機材管理の実践	有限会社アーテイス	平成30年6月	【研修目的・概要】音響・照明関係の企業における機材管理の手法を実践的に学び、インターンシップの内容として活用できるか否かを検討する。 【対象科目】インターンシップ

② 指導力の修得・向上のための研修等

対象	研修名称	主催	研修時期	研修目的・概要
教員	「コミュニケーションが苦手な学生への支援～合理的配慮が学校を変える(仮)」	広島工業大学 専門学校	平成30年10月	【研修目的・概要】近年、コミュニケーションが苦手な学生が増える中、どのような配慮が必要であるか。また、話す力、聞く力とはどういう事なのか。研修を受け学生対応の指導力向上を図る。 【講師】 竹内発達支援Co.代表 竹内 吉和 【対象科目】生き方講座、学生指導

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業・業界団体・学校関係者・卒業生等の委員で構成される学校関係者評価委員会を構成し、自己評価報告書を基に教育目標に沿った人材育成や学校運営等の教育活動を評価することで、各課程及び学科における教育への取り組みの改善等を促進し、教育の質の保証・向上並びに教員の資質・指導力向上等を図る。

当該委員会では以下の事項について評価・助言を求める。

- ①自己評価の内容
- ②自己評価の結果に基づく今後の改善方向
- ③学校運営に向けた取り組み
- ④重点的教育の取り組み内容

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標・育成人材像
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価結果並びに改善事項は、教職員全員で共有するとともに、各課程及び学科における具体的対応の検討結果を教育課程編成委員会に反映させることで、次年度の教育課程のその他学校運営の改善に活用し、技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図る。

学校関係者評価の意見等	活用状況
各学科において企業連携授業等を通じて先進的教育への取組が行われている。PBLは実務的な側面からも効果があると期待される。	音響・映像メディア学科では、公共のコンサートホール等を貸切り、企業から派遣された講師の指導を受けながら、学生自らが課題に向き合い企画し運営するコンサート実習を行っている。今後もより効果的なPBLを実施できるよう検討を進める。
各学科において企業連携授業やインターンシップの取組は、実践力の観点からも継続実施することが期待される。また即戦力からかけ離れたものにならないような教育が望まれる。	音響・映像メディア学科では、即戦力の人材を育成する観点から、企業連携によりさまざまなイベントに学生が参画するなどして現場経験を積む機会を増やし即戦力の技術を養っている。また、現場での受け入れの難しいインターンシップへの取組も検討する。
教育環境は、校舎、施設設備等の充実が図られている。ICT教育への取組も評価できる。継続的な環境整備が望まれる	平成30年度に無線LAN環境の整備、電子黒板の導入を図り、ICTを活用したアクティブラーニング教育に向けた取組を行う。既に先行投入した機材により模擬授業の展開を図っている。今後は、ICTに係る研修会を開催しICT教育への取組を強化する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

学校関係者委員

平成30年3月31日現在

名前	役職・所属	職責等
玉野和保	校長	学校関係者評価委員会委員長
鶴登美子	副校長	委員
吉本恒雄	教育部長	委員

企業関係者委員

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
国貞和彦	学校法人広陵学園 広陵高等学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	高校
高羽威	一般社団法人 広島県情報産業協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	業界団体
木谷幸江	公益財団法人 日本照明家協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	業界団体
山本博	テンパール工業株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業
宮内秀実	河井建設工業株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業地域
大島晋也	広島工業大学専門学校同窓会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 毎年7月末

URL: <http://www.hitp.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動及び学校運営の状況とそれらの自己評価報告書を、学校関係者評価委員会並びに教育課程編成委員会の企業・関係業界・学術機関の委員に配布・公開し意見を求めることで、理解と助言を求め、もって教育の質保証・向上を図ることを基本方針としている。併せて、関係事項をホームページだけでなく、学生募集関係文書、採用案内関係文書等で広く公開し、積極的な情報提供を行っている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	国際連携の状況
(11) その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

職業実践専門課程に関する情報は、各種メディア及び学校行事等を通じて提供しています。

URL: http://www.hitp.ac.jp/	随時更新(職業実践専門課程認定に伴う更新 7月、12月)
学習プレゼン大会(学校行事)の開催	2月(職業実践連携企業、内定先企業、高等学校、保護者、新入学生等に広く案内)
学校案内パンフレット	4月以降配布(入学希望者向け)
就職案内パンフレット	3月以降送付(求人企業向け)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程音響・映像メディア学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			生き方講座Ⅰ	社会人並びに職業人として望ましい職業観・就労観を育成する。また、就職活動に関する知識を身に付けさせる。	1前	32	1			○	○		○		
○			生き方講座Ⅱ	社会人並びに職業人として望ましい職業観・就労観を育成する。また、就職活動に関する知識を身に付けさせる。	1後	32	1			○	○		○		
○			生き方講座Ⅲ	社会人並びに職業人として望ましい職業観・就労観を育成する。また、就職活動に関する知識を身に付けさせる。	2前	32	1			○	○		○		
○			生き方講座Ⅳ	社会人並びに職業人として望ましい職業観・就労観を育成する。また、就職活動に関する知識を身に付けさせる。	2後	32	1			○	○		○		
○			文章技術	明快で論理的な「レポート」「実習報告書」等の作成能力を育成すると共に、論理的な思考を養う。	1前	32	2	○			○			○	
○			コンピュータ実習Ⅰ	ビジネス活動に必要なとなるワープロ、表計算、プレゼンテーションの各ツールの基礎及び活用について学ぶ。	1前	32	1			○	○		○		
○			コンピュータ実習Ⅱ	ビジネス活動に必要なとなるワープロ、表計算、プレゼンテーションの各ツールの基礎及び活用について学ぶ。	1後	32	1			○	○		○		
○			コミュニケーション	自己のコミュニケーション能力を多面的に分析するとともに日常的な会話やビジネスシーンなどいろいろなコミュニケーション場面を設定し、それぞれの考え方や対処方法を体験的に学ぶ。	1前	32	2	○			○		○		
○			プレゼンテーション	効果的なプレゼンテーション資料を作成することができ、それを用いて説得力のあるプレゼンテーションを行えるように実践的に学ぶ。	1後	32	2	○			○		○		
	○		ビジネスマナー	実社会に必要な言葉使い、挨拶、行動、考え方などについてシミュレーションを通じて体験的に学習する。	2後	32	2	○			○			○	
○			音響理論Ⅰ	音声の特性や收音技術に関する基礎技術理論の学習を行う。	1前	32	2	○			○		○		

○		音響理論Ⅱ	音声の特性や收音技術に関する基礎技術理論の学習を行う。	1後	32	2	○			○		○		
	○	音響理論Ⅲ	放送業務に関わる上で必要な機器の知識と活用方法を学ばせ、音響技術者の育成を目指す。	2前	32	2	○			○		○		
	○	音響理論Ⅳ	放送業務に関わる上で必要な機器の知識と活用方法を学ばせ、音響技術者の育成を目指す。	2後	32	2	○			○		○		
○		映像理論Ⅰ	映像信号の構成、動画の仕組み、実際の映像制作に関する基礎技術理論の学習を行う。	1前	32	2	○			○		○		
○		映像理論Ⅱ	映像信号の構成、動画の仕組み、実際の映像制作に関する基礎技術理論の学習を行う。	1後	32	2	○			○		○		
	○	映像理論Ⅲ	映像コンテンツを制作する上で必要な機器の知識と活用方法を学ばせ、映像制作、映像管理技術者の育成を目指す。	2前	32	2	○			○		○		
	○	映像理論Ⅳ	映像コンテンツを制作する上で必要な機器の知識と活用方法を学ばせ、映像制作、映像管理技術者の育成を目指す。	2後	32	2	○			○		○		
○		音響実習Ⅰ	PA技術、録音技術の基礎を、実体験を通じて学習させる。	1前	96	4	△			○	○			○
○		音響実習Ⅱ	PA技術、録音技術の基礎を、実体験を通じて学習させる。	1後	96	4	△			○	○			○
	○	音響実習Ⅲ	音響実習Ⅰ・Ⅱで習得した技術をベースに、本格的なレコーディング作品の制作や業界で通じる高度な専門技術を学習する。	2前	96	4	△			○	○			○
	○	音響実習Ⅳ	音響実習Ⅰ・Ⅱで習得した技術をベースに、本格的なレコーディング作品の制作や業界で通じる高度な専門技術を学習する。	2後	96	4	△			○	○			○
○		映像実習Ⅰ	撮影技術、編集技術、照明技術、収録技術の基礎を体験的に学習させる。	1前	96	4	△			○	○			○
○		映像実習Ⅱ	撮影技術、編集技術、照明技術、収録技術の基礎を体験的に学習させる。	1後	96	4	△			○	○			○
	○	映像実習Ⅲ	映像実習Ⅰ・Ⅱで習得した技術をベースに、本格的な作品制作や業界で通じる高度な専門技術を学習する。	2前	96	4	△			○	○			○
	○	映像実習Ⅳ	映像実習Ⅰ・Ⅱで習得した技術をベースに、本格的な作品制作や業界で通じる高度な専門技術を学習する。	2後	96	4	△			○	○			○

○	DAWIⅡ	音声編集ソフトを使用し、音声データの編集、加工、音質調整等、実践的な実習を行う。	2後	32	1				○	○			○
○	デジタルメディアⅠ	ネットワークコンテンツの発信方法を学び、Webページの作成、映像コンテンツの配信、インターネット放送など通じて、新しい情報発信方法を体験的に学ぶ。	2前	32	1				○	○			○
○	デジタルメディアⅡ	ネットワークコンテンツの発信方法を学び、Webページの作成、映像コンテンツの配信、インターネット放送など通じて、新しい情報発信方法を体験的に学ぶ。	2後	32	1				○	○			○
○	イベント企画Ⅰ	企業のPRイベントから、音楽家のコンサートまで幅広く、イベントの企画から予算管理、交渉、実際の運用までを学習する。	2前	32	2	○			○				○
○	イベント企画Ⅱ	企業のPRイベントから、音楽家のコンサートまで幅広く、イベントの企画から予算管理、交渉、実際の運用までを学習する。	2後	32	2	○			○				○
○	PA技術	コンサートエンジニアに必要なPA機器の取り扱い方や運用方法など、それらの理論と技術を体系的に学習する。	2前	32	2	○			○				○
○	レコーディング技術	レコーディング技術の基礎的な知識と、レコーディングを行なう音響機器の機能、構造操作技術を学習する。	2後	32	2	○			○				○
○	CM制作	テレビCMの意義や必要性を学習することで、実際の制作課程やCMの目的について理解させることを目標とする。	2前	32	2	○			○	○			○
○	VP制作	ブライダル映像、イベント記録映像、商品紹介映像などの放送番組以外の映像コンテンツの活用方法を、作品制作を通じて学習させる。	2後	32	2	○			○				○
○	ステージ照明	舞台照明のためのライティング技法を学習し、ステージ制作の一端を担う照明の基礎知識と技術を養成する。	2前	32	2	○			○				○
○	ステージ制作	ンサート・イベントなどにおける制作の基本的な知識を学習。舞台、ステージ制作者に必要な知識・技術を養成する。	2前	32	2	○			○				○
○	演技・表現技法	演劇などの表現方法を学ぶことで、音響・映像制作者としての感性を磨くことを目標とする。また、実社会で対人関係を良好にするために、身体や言語を用いて感情を表現しコントロールする術も学習させる。	2後	32	2	○			○				○
○	ラジオ番組制作Ⅰ	ラジオ番組の企画立案・制作・出演・編集から完パケまでを行い、ラジオ放送することにより、現在のラジオ番組制作の流れ・手法等を学ぶ。	2前	64	3	△			○	○			○
○	ラジオ番組制作Ⅱ	ラジオ番組の企画立案・制作・出演・編集から完パケまでを行い、ラジオ放送することにより、現在のラジオ番組制作の流れ・手法等を学ぶ。	2後	64	3	△			○	○			○

○	ビデオコンテンツ	各種映像コンペティションに作品を出品することを目的とした実習。	2前	64	3	△		○	○	○								
○	映像卒業制作	映像技術、理論を学習した成果をまとめる卒業制作。	2後	64	3	△		○	○	○								
○	音響映像資格対策講座	映像音響処理技術者資格認定試験、サウンドレコーディング技術認定試験、プロツールズ技術認定試験等、音響、映像に関する資格・検定試験の合格を目指し、模擬問題を用いて対策講座を行う。	2前	32	2	○			○	○								
○	メディア応用技術	映像、音声、照明に関する情報の記録、伝達、保管に用いる装置や仕組みなどについて学ぶ。	2後	32	2	○			○	○								
○	コンサート実習Ⅰ	公共施設であるコンサートホールを利用し、PA技術、レコーディング技術、照明技術、映像収録技術、舞台制作技術を実践的に学習させる。	1前	32	1				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	コンサート実習Ⅱ	公共施設であるコンサートホールを利用し、PA技術、レコーディング技術、照明技術、映像収録技術、舞台制作技術を実践的に学習させる。	2前	32	1				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	インターンシップ	連携企業においてインターンシップを行う。	1後	64	2				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計			61科目			2,624単位時間(126単位)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。